

テーマ：消費者物価（全国17年3月、東京都区部4月）  
 ～エネルギー以外の弱さが気がかり～

発表日：2017年4月28日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
16	1月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 15.2	1.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 16.4	1.7
	2月	0.2	0.0	0.6	▲ 14.2	1.9	0.2	0.0	0.6	▲ 15.5	1.8
	3月	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 17.7	1.8	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 20.6	1.8
	4月	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 14.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 15.5	1.4
	5月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 14.8	1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 15.4	1.1
	6月	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 13.2	1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 15.3	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 0.5	0.3	▲ 13.7	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 15.3	1.0
	8月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 12.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 13.4	0.9
	9月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 9.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 9.8	0.9
	10月	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 8.0	0.6	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 8.2	0.5
	11月	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 4.9	0.5	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 3.5	0.5
	12月	0.3	▲ 0.2	0.0	0.5	0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	2.4	0.2
17	1月	0.4	0.1	0.1	9.2	0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	11.7	0.5
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	13.2	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	14.4	0.4
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	16.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	19.7	0.3
	4月	—	—	—	—	—	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	14.3	0.7

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

## ○エネルギー以外が弱い

総務省から発表された17年3月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.2%と、前月と同じ伸び率にとどまった（下二桁でみれば+0.20%→+0.24%）。今月の特徴はエネルギー以外の弱さ。エネルギー価格は前年比寄与度が+0.29%Ptと、前月の+0.12%Ptから明確に上昇しているのだが、エネルギー以外の弱さがそれを打ち消す形になっており、除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）が▲0.1%（2月：+0.1%）とマイナス転化、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比▲0.3%（2月：▲0.1%）と下落幅が拡大している。ともに前月から0.2%Ptの悪化である。季節調整値でも日銀版コアコアが前月比▲0.1%、米国型コアが▲0.2%と、ともに2ヶ月連続の低下となっており、やはり弱い。エネルギー以外の弱さは、既に前月公表された東京都区部の結果で示されていたが、そのことが全国でも改めて確認される形になっている。なお、米国型コアの内訳では、エアコンなど家具・家事用品の下落や、衣料品の上昇率が大きく低下したこと、携帯電話機の下落幅が大幅に拡大したことなどが影響している。その他の品目にも強さはみられず、全体的に弱い結果といえる。

エネルギー価格は前年比+3.9%と、前月の+1.6%からプラス幅が大きく拡大した（前年比寄与度：2月+0.12%Pt → 3月+0.29%Pt）。昨年と比較して原油価格が高水準にあることや円安が影響している。電気代・ガス代では、昨年末からの燃料価格上昇の影響が出てきたことから前月比で高い伸びとなり、前年比でも下落幅が縮小している。当面、電気代・ガス代は前月比で高い伸びが続くだろう。また、ガソリン価格も高い伸びとなり、CPIの押し上げ要因になっている。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.7%と、前月と同じ伸びだった。15年末をピークとして鈍化傾向にあったが、16年10月頃から下げ止まっているという状況に変化はない。

## ○ 都区部では下落幅縮小も、エネルギー以外の弱さは変わらず

17年4月の東京都都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.1%と、前月の▲0.4%から下落幅が0.3%Pt縮小した。市場予想（▲0.2%）をやや上回る結果である。ただ、改善の主因はもっぱらエネルギーと食料である。それ以外の部分は引き続き低迷しており、見た目ほど内容は良くないことに注意が必要だ。

エネルギー価格は前年比▲0.3%と、前月の▲2.5%からマイナス幅が縮小した（前年比寄与度：3月▲0.13%Pt → 4月▲0.02%Pt）。電気代・ガス代において、昨年末からの燃料価格上昇の影響が出ていることから前月比で高い伸びとなり、前年比でも下落幅が明確に縮小している。

予想以上に強かったのが食料品（生鮮食品除く）で、前年比+0.7%と、前月（+0.3%）から大きめの改善となっている（前年比寄与度：3月+0.07%Pt → 4月+0.15%Pt）。単月の動きでありまだなんともいえないが、注目される動きだろう。食料品は輸入品の占める割合が大きいため、円安の影響を受けやすい。輸入価格上昇からのラグを考えると、そろそろ食料品価格が上昇に向かってもおかしくない時期である。食料品はウェイトが大きいくらいにCPIに与える影響も大きい。円安によるコスト上昇をメーカーや小売がどこまで価格転嫁するかが今後の注目点だろう。

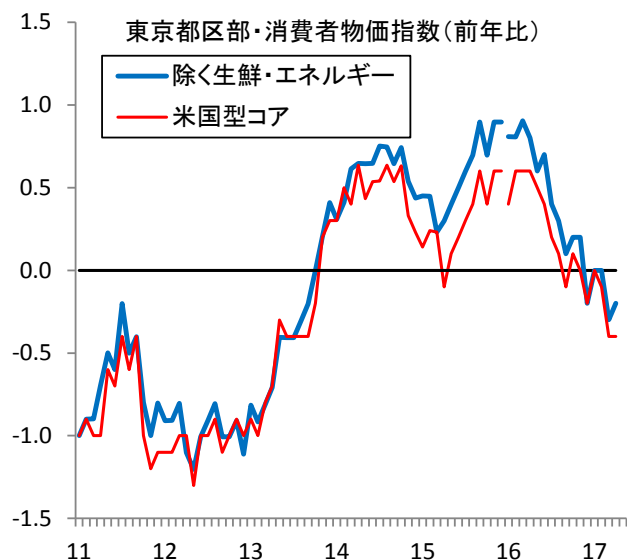
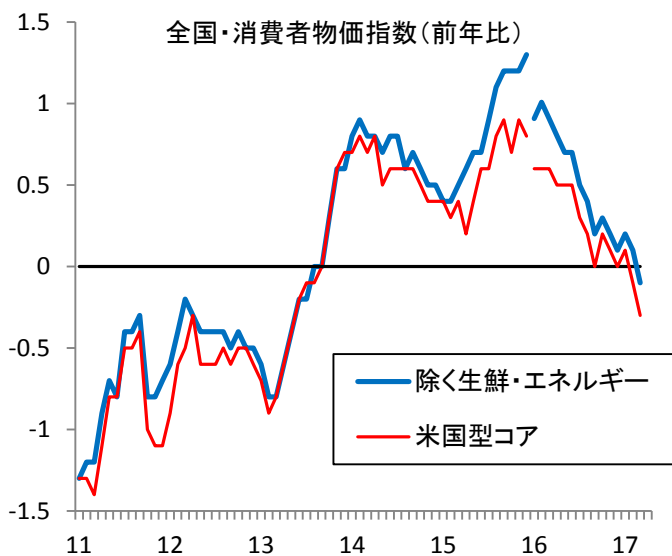
米国型コアは前年比▲0.4%と前月から変化がなかった。2月の▲0.1%から3月は▲0.4%へと大きく悪化していただけに、4月には多少の戻りも期待されたが、結果は3月と変わらずとなっている。エネルギー価格以外の部分が低迷している状況に変化はみられない。内訳では、3月の米国型コア押し下げの主因となった携帯電話機については下落幅が明確に縮小した（CPIコアへの前年比寄与度：2月▲0.11%Pt → 3月▲0.18%Pt → 4月▲0.10%Pt）ものの、エアコンの下落幅が大幅に拡大したことや、被服及び履物が前月に続いて悪化したこと、診療代において昨年4月の値上がりが一巡したことなどが下押しとなり、米国型コア全体では前月と変わらないという結果になっている。なお、日銀版コアコアは前年比▲0.1%と前月（▲0.2%）から小幅改善しているが、これは、米国型コアと異なり、日銀版コアコアでは今月強かった食料品を含んでいるためである。

景気回復の持続や円安による輸入物価の上昇を受けて、エネルギー以外の部分も今後上昇していくことが期待されているのだが、今のところそうした動きは確認できない。エネルギー以外の部分の回復時期が想定よりも遅れる可能性にも留意が必要だろう。

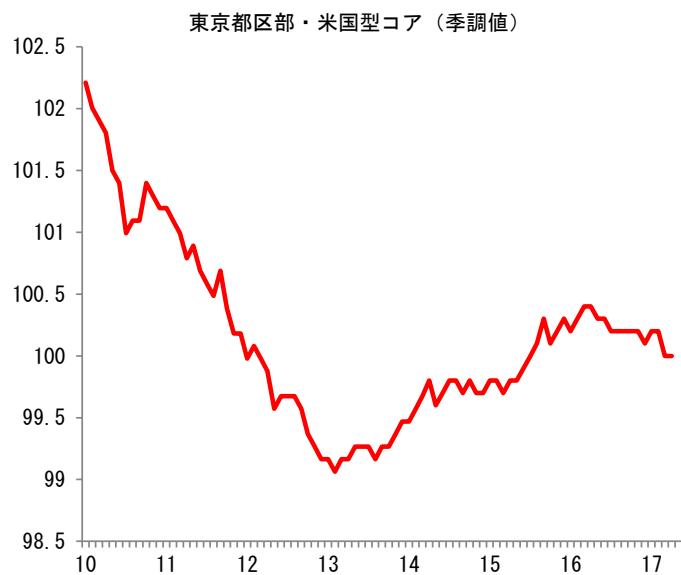
## ○ 先行きの上昇シナリオは不変だが

全国CPIコアが、この先上昇幅を高めていくというシナリオは変更する必要がない。エネルギー価格については、これまでの燃料価格上昇の影響が出てくることに加え、16年の水準が低いことも前年比での押し上げ要因になる。石油製品については前年比でのピークをつけた可能性が高いが、今後は電気代・ガス代主導でエネルギー価格のプラス寄与は今後も拡大していく可能性が高い。それに伴ってCPIコアも上昇率を高めていこう。

ただ、気になるのはエネルギー以外の部分だ。基本的には、景気回復による需給バランスの改善や、円安による輸入物価上昇の影響で徐々に持ち直していくというシナリオで問題ないと思われるが、そのタイミングとペースについては不透明感がある。今後、企業がコスト上昇分の価格転嫁をどう進めていくかに注目が集まる。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」  
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」  
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている